

様式第5-(イ)-③ (指定業者の売上高の減少が全体の売上高に相当程度影響する場合)

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-③)

令和 年 月 日

観音寺市長殿

申請者
住所
氏名

印

(注2)

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、
経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B-A}{D} \times 100$$

割合 _____ %

A: 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等

_____ 円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等

_____ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D-C}{D} \times 100$$

減少率 _____ %

C: 申込時点における最近3か月間の売上高等

(企業全体) _____ 円

D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等

(企業全体) _____ 円

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を記入する。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び香川県信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は香川県信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

観商第 号
令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

観音寺市長

委任状

中小企業信用保険法第2条第5項第 号の規定による認定書の申請および受取に係る
一切の権限を 銀行 支店の 氏に委任します。

令和 年 月 日

申請者

住所

氏名

印

中小企業信用保険法第2条第5項第5号(イ)の
規定による認定申請に必要な書類(①～③共通)
(提出書類)

1. 申請書(別紙:所定の様式) 押印したもの 1部

○個人の場合は、申請者住所欄に事業所の住所を記載してください。

2. 添付書類 各1部

○売上高状況表(イ)(原本とコピー各1部) ※各様式に対応するもの

○履歴事項全部証明書(コピー可)

○会社の定款(コピー可) ※履歴事項全部証明書で確認できない事項がある場合

○決算書(直近のもの)(コピー可)

○個人の場合は、確定申告書(コピー可)

3. 代理人が申請する場合は、委任状が必要です。

4. 申請にあたっての注意事項

業種名等の訂正をお願いするケースが少なくありません。事前に内容の御確認をお願いいたします。